

# News Release

## テクノロジー・メディア・通信業界で注目の 17 のトピックスを予測する 『TMT Predictions 2016』日本語版発表

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(東京都千代田区、代表執行役社長 近藤 聡 以下 DTC)は、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドのテクノロジー・メディア・通信(TMT:Technology, Media and Telecommunications)グループが発行した『TMT Predictions 2016』を翻訳した日本語版を発表します。『TMT Predictions 2016』では、2016 年のテクノロジー・メディア・通信業界におけるグローバルトレンドから予見される合計 17 のトピックス(下記)について取り上げています。

詳細は『TMT Predictions 2016』日本語版(<http://www.deloitte.com/jp/tmt/predictions2016>)をご確認ください。

### ■各分野の 17 のトピックス(サマリーを次頁以降に記載)

#### 【テクノロジー分野】

- グラフェン:研究段階の素材、実を結ぶのは 10 年先か
- IT 職の女性たち:教育の問題、教育に留まらない問題
- ミレニアル後半世代は、PC 不要派ではなく、むしろ PC 支持派
- タッチコマース:モバイルオンライン決済がスピーディーに
- コグニティブ(認知)技術:法人向けソフトウェアの高機能化を導く

#### 【メディア分野】

- バーチャルリアリティ:10 億ドル規模のニッチ市場
- モバイルゲーム:市場を牽引するが、収益性は小さい
- モバイル向け広告ブロッカー:インストールはわずか
- デジタルメディア時代における映画興行収入
- 米国テレビコンテンツ市場:縮小しつつも崩壊せず
- 欧州サッカー市場は 300 億ドル規模
- e スポーツ:市場規模に対する相反した見解

#### 【テレコミュニケーション(通信)分野】

- 画像共有:兆を突破し、さらに増加中
- ギガビットインターネット時代の夜明け
- 中古スマートフォン:知られざる 170 億ドル市場
- データ通信オンリーユーザーの増加
- VoLTE/VoWiFi の回線容量、普及率、機能

## ■各トピックスのサマリー

### 【テクノロジー分野】

- **グラフェン:研究段階の素材、実を結ぶのは10年先か** - グラフェンは、グラファイトを単離した原子一層分の薄さの二次元材料で、優れた高張力、柔軟性、電気伝導性、熱伝導性、光学特性を兼ね備え、「奇跡の素材」と呼ばれている。2016年のグラフェン素材の市場規模は1千万ドルから5千万ドルと予測している。中長期的にはグラフェン電池、赤外線コンタクトレンズ、強化建設資材、グラフェンタッチスクリーン、グラフェン浄水システム、高機能絆創膏などへの利用が考えられる。
- **IT職の女性たち:教育の問題、教育に留まらない問題** - 先進諸国でIT関連の職種における女性の割合は、2016年末になっても25%以下にとどまると予測している。この水準は、2015年からほぼ変わりなく、場合によってはさらに低下する可能性すらある。男女比の偏りの要因として、学校教育、採用と雇用、報酬と昇進、勤続の課題が挙げられる。
- **ミレニアル後半世代は、PC不要派ではなく、むしろPC支持派** - 2016年、全年齢層の中で、ミレニアル後半世代(18-24歳)がPC支持派の筆頭になる可能性が高いと予測している。彼らはスマートフォン世代だが、かといってPCを捨て去ったわけではない。実際に、2016年におけるPCの年代別所有率、購入意思、使用率は、ミレニアル後半世代が他の全年齢層を上回る可能性が高い。
- **タッチコマース:モバイルオンライン決済がスピーディーに** - 2016年、スマートフォンやタブレットといったモバイルデバイスでのショッピング時にサードパーティが提供するタッチ式決済サービスの利用者が150%増加し、定期利用者は5,000万人に到達すると予測している。販売者側は、タッチコマースを利用することで、モバイルデバイス経由で販売サイトや販売アプリを閲覧するユーザーをより容易に顧客へと変えることができる。
- **コグニティブ(認知)技術:法人向けソフトウェアの高機能化を導く** - 2016年末までに、世界の法人向けソフトウェアメーカーの売上高上位100社のうち80社以上が、自社製品にコグニティブ技術を採用すると予測している。2020年までには、上位100社のうち約95社まで増加する可能性がある。また、一部の法人向けソフトウェアメーカーは、人工知能を自社で開発しているが、メーカーがM&Aによって人工知能開発のケイパビリティを獲得したケースも多く、こうした流れは2016年も続くと思われる。

### 【メディア分野】

- **バーチャルリアリティ:10億ドル規模のニッチ市場** - バーチャルリアリティ市場が2016年に初めて10億ドル規模に到達すると予測している。内訳は、ハードウェア売上が約7億ドル、残りがコンテンツ売上である。長期的には消費者向けと法人向けの両者に対してさまざまな用途でバーチャルリアリティが利用されると考えられるが、2016年時点では、ゲームを中心としたビジネスが展開されるであろう。
- **モバイルゲーム:市場を牽引するが、収益性は小さい** - 2016年にソフトウェアの売上では、モバイルデバイス(スマートフォン、タブレット)が最大のゲームプラットフォームになると予測している。モバイルゲームの推定売上高は、前年比20%増の350億ドルである。これに対して、PCゲームは320億ドル、コンソールゲームは280億ドルで、それぞれの前年比伸び率はわずか5%と6%である。ただし、ゲーム1タイトルあたりの平均売上高にはプラットフォームごとに大きな違いがあり、コンソールゲームは480万ドル、PCゲームは290万ドル、これに対してモバイルゲームはわずか4万ドルと見込まれる。

- **モバイル向け広告ブロッカー:インストールはわずか** - 2016 年末までに広告ブロッカーを利用するモバイルデバイスユーザーは全体のわずか 0.3%と予測している。これは 700 億ドルのモバイル広告市場のうち、影響を受けるのは 1 億ドルに満たない部分(0.1%)ということだ。
- **デジタルメディア時代における映画興行収入** - 米国とカナダの映画館入場料収入が 2016 年に前年比約 3%減の 106 億ドル程度になると予測している。これは、チケット販売枚数にして約 13 億枚である。尚、2007 年以降、興行収入上位 5 作品が全体の売上の 40%以上を占める傾向が続いている。
- **米国テレビコンテンツ市場:縮小しつつも崩壊せず** - 世界最大の米国の伝統的なテレビコンテンツ市場は 2016 年におよそ 1,700 億ドルと見込まれ、縮小はしても崩壊することはないと予測している。本レポートでは米国の有料テレビ(Pay-TV)の 5 つの傾向について触れている;解約数、普及率、平均月額料金、地上派放送への回帰、平均テレビ視聴時間の変化。
- **欧州サッカー市場は 300 億ドル規模** - 2016-2017 年の欧州のプロサッカー市場が、300 億ドル(270 億ユーロ)の売上規模になると予測している。2011-2012 年と比べて 80 億ドル(70 億ユーロ)の増加、年平均成長率(CAGR)は 7%である。
- **e スポーツ:市場規模に対する相反した見解** - e スポーツとは特にプロゲーマーがコンピューター/ビデオゲームを使って対戦するスポーツ競技であり、2016 年の世界市場規模は、前年の約 4 億ドルから 25%増加し 5 億ドルになると予測している。また、観戦者は固定的な観戦者とカジュアルな観戦者両方で 1 億 5,000 万人近くに達することが見込まれる。ただしこの数字は、欧州のサッカーや米国のフットボール、バスケットボール、野球、アイスホッケーといったメジャースポーツのリーグ全体売上高(40 億~300 億ドル)と比較するとごくわずかにすぎない。

#### 【テレコミュニケーション(通信)分野】

- **画像共有:兆を突破し、さらに増加中** - 2016 年、オンライン上で共有または保存される画像が 2 兆 5,000 億枚となり、2015 年を 15%上回ると予測している。このうち約 75%が共有、約 25%が保存である。こうした画像の 90%以上がスマートフォンでの撮影、残りがデジタル一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、タブレット、ノート型 PC の合算であると予測する。予測値には、撮影機器本体に保存された数兆枚の画像は含まれない。
- **ギガビットインターネット時代の夜明け** - ギガビット/秒インターネット接続の利用者は料金/サービス体系の拡充や価格低下により 2016 年末までに 1,000 万人と 10 倍に急増し、うち約 70%が住居用と予測している。長期的にみると、2020 年にはギガビット/秒接続が可能なネットワークの利用者は世界中で約 6 億人に達し、家庭でのネットワーク利用者の大半になると予想される。
- **中古スマートフォン:知られざる 170 億ドル市場** - 2016 年に消費者が売却または下取りに出す中古スマートフォンが約 1 億 2,000 万台、1 台あたり平均価格は 140 ドル、取引総額は 170 億ドルを超えると予測している。2015 年の取引台数は 8,000 万台、1 台あたり平均価格は 135 ドル、取引総額は 110 億ドルであり、取引台数は前年比 50%増加となるだろう。中古スマートフォン市場の伸び率は、新品のスマートフォン市場全体の 4~5 倍と予想される。

- **データ通信オンリーユーザーの増加** - 2016年、先進国市場のスマートフォンユーザーのうち、1週間に1度も通話をしない人は26%になると予測している。こうした利用者を「データ通信オンリーユーザー」と名付けるが、もちろん彼らは他者とのコミュニケーションを止めたわけではなく、従来の音声通話を、SMSを含むメッセージのやり取りと、インターネット経由の音声・動画サービスとの組み合わせに変えたのである。
- **VoLTE/VoWiFiの回線容量、普及率、機能** - パケットデータを通じた音声サービスを提供する通信会社の数は2016年末までに全世界で100社に達すると予測している。これは前年同期比で2倍、前年初頭に比べると6倍となる。ボイスオーバーWiFi (VoWiFi) やボイスオーバーLTE (VoLTE) の利用者は推定およそ3億人、2016年初頭の2倍、2015年初頭の5倍に増加する見込みである。

### 〔TMT Predictions とは〕

今年で15年目を迎えたデロイトの「TMT Predictions」では、世界のテクノロジー、メディア、通信業界における今後12カ月から18カ月間の主要トレンドを分析、発表しています。デロイトメンバーファームのクライアントとの対話や、デロイトメンバーファームに所属するTMT (Technology, Media & Telecommunications) 業界専門のパートナーおよびマネジャーからの情報提供、業界アナリストとの討論、ならびに世界の主要なTMT企業幹部へのインタビューから得られた情報をもとに毎年発行しています。

『TMT Predictions 2016』日本語版レポート全文は <http://www.deloitte.com/jp/tmt/predictions2016> をご覧ください。

### 〔TMT グループとは〕

TMT グループは世界中のテクノロジー、メディア、通信分野の企業に対する専門知識と経験豊かなスタッフで構成されています。総合電機、デバイス、ソフトウェア、SI、メディア、出版、通信プロバイダー等の顧客に対し戦略面、実務面での支援を提供しています。TMT スペシャリストは、ビジネスが成長していく各段階でこれらの企業が直面する課題を理解し、成功に向けて支援することをその責務と考えています。

<本件に関する報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋、真木

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC\_PR@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング (DTC) は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte (デロイト) のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTC はデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,000名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。